

## 編集後記

豚の角煮、鶏、野菜の煮物とカウンターに置いてある料理のサンプルを確認していたら「魚のフライがお勧め!」と突然日本語で言って横を向いた70歳過ぎの食堂の老板の顔を見た次の瞬間、思わず綻んでしまったことを隠すため咳払いをした。台北市の南港展覽館で開催された2012年台湾国際グリーン産業見本市出展のため、8年ぶり2度目の台湾出張、双十節の昼のことである。

1回目の台湾出張は2004年2月、日本貿易振興機構（ジェトロ）のFOOD TAIPEI初出展の準備のためであった。ジェトロは2003年2月に輸出促進準備室を立ち上げ、輸出促進に重心を移したが、農林水産・食品分野については経済発展に伴う高所得者層の増加が著しいアジア、とりわけ親日的で、安心・安全な日本食品がブームとなっている台湾は有望市場のひとつに数えられた。交流協会が2008年から実施している「台湾の対日世論調査」のような調査報告は確認できないが、例えば2003年11月1日発表の台北市青少年育楽中心が行った青少年流行文化調査の結果でも、韓流ブームは席捲しているものの、15~18歳の青少年が嗜好する外国のポップカルチャーの割合は日本39.8%、欧米23.1%、中国本土19.1%と、日本好きが抜きんでていた印象が思い出される。

実際の日本パビリオンの出展については、ジェトロが台湾に事務所を持たないため、交流協会と共催で行うことになり、以降FOOD TAIPEI 2012まで9年連続で実施している。

農林水産・食品の輸出拡大への取り組みはその後、2006年4月に小泉内閣が制定した「21世紀新農政2006」で農林水産物・食品の輸出額を2004年の3,604億円から5年で倍増する目標が掲げられ、同年9月に第1次安倍内閣で輸出額を2013年までに1兆円規模とする目標が新たに示された。目標の達成時期はリーマン・ショックや震災等もあり2020年に再設定されているが、輸出額は2013年1月5日に安倍首相が経済再生に向けた成長戦略の一環として輸出額1兆円を目指すことが伝えられている。台湾向け輸出については、この間一貫して香港、アメリカに次ぐ第3位で日本の農林水産・食品の輸出総額の13%強を占め、有望市場であることは今も同じである。

2012年9月18日に交流協会貿易経済部に配属され、8年ぶりに訪れた台湾で日本と同じ居心地の良さを感じることができただけでなく、12月8日の交流協会設立40周年を職員の一員として迎えられたことはやはり巡り合わせではないか。既に出展に向けて動き出したFOOD TAIPEI 2013の次は「日台架け橋プロジェクト」、いやあれもあるなあ。2013年は何をするか。思いだけが前のめりになる自分が何とも可笑しい。

皆様、ご指導・ご鞭撻よろしく申し上げます。

(貿易経済部次長 皆川 幸夫)